

早期無料化に伴う経済波及効果等について

早期無料開放に伴う経済効果には、年間約 40 億円の料金負担⁽¹⁾がなくなることに伴う直接的な経済効果があるほか、新たにこれら路線の利用者が増加することに伴う間接的な経済効果⁽²⁾も見込まれます。
 (特)長野県道路公社「改革実施プラン」(平成 16 年 9 月)p.12

1 「年間約 40 億円の料金負担」について

- 平成 26 年度の通行料金収入は 39 億 7 千万円。
- 従前計画のまま有料道路を継続した場合には、平成 29 年度まで同額で推移するが、平成 30 年度以降は各路線の無料開放に伴って段階的に減少し、平成 27 ~ 38 年度に見込まれる通行料金収入の総額は約 249 億円となる。
- 平成 27 年度以降の収支予測は下表のとおり。

収入		支出	
通行料金収入(H27 ~ 38)	249	償還金等	250
雑収入(H27 ~ 38)	3	(うち県出資金	219)
		維持・管理費, その他	133
計	252	計	383
収支差	-131	}	合計 -37
内部留保額(H26末)	70		
損失補填引当金(H27 ~ 38)	24		

2 「経済効果」について

- 平成 26 年度末全線無料化による県内経済への波及効果は下表のとおり。

区分	県内利用者の 料金削減額	経済波及効果	維持管理費	合計
県民	県内利用者	+149.7		+149.7
	県民全般		+95.8	+95.8
長野県	[税込] +4.9	[税込] +7.5	84.0	71.7
合計	+154.6	+103.3	84.0	+173.9

- 県内に限定すると出資金の放棄額(182 億円)と同程度(0.96)の経済効果しか見込めない。